

令和元年度
備前市外部評価報告書

《平成30年度実績評価分》

令和2年3月

備前市行政評価市民委員会

1 行政評価市民委員会

(1) 委員会設置（運営）の目的

備前市まちづくり基本条例で要請されている外部評価を実施することにより、行政評価（内部評価）の客観性及び透明性を確保するとともに、施策や事業の必要性、成果等について検討や検証を行うことで、市民の視点に立った効率的かつ効果的な行政経営を推進する。

(2) 役割

次に掲げる事項について審査および検討を行い、これに係る意見または提案を市長に報告する。

- ① 市が実施した施策評価および事務事業評価の結果
- ② 市の行政評価システムの改善

(3) 構成委員（7人以内）

平成30年8月1日改選

No.	氏名（ふりがな） 敬称略	区分	職業・所属等	備考
1	草加 己良（くさか みよし）	市民公募	無職	
2	原田 正志（はらだ ただし）	市民公募	地区公民館長	
3	船橋 美可（ふなはし みよし）	市民公募	備前市観光協会	
4	谷原 純子（たにはら じゅんこ）	市民公募	無職	
5	近藤 美典（こんどう よしのり）	市民公募	団体職員	
6	世羅 徹（せら とおる）	学識経験	有限責任監査法人トーマツ 公認会計士	委員長
7	佐藤洋一郎（さとう よういちろう）	学識経験	岡山県立大学 教授	

(4) 委員会活動経過

回	日時	具体的活動内容
第1回委員会	令和元年 9月27日 14:00~16:00	○委員顔合わせ・オリエンテーション ○委員長（座長）選出 ○評価対象「施策」の選定（6施策）
第2回委員会	令和元年10月31日 14:00~16:00	《施策1~2》 ・評価対象施策所管課との質疑応答 ・市民評価シート作成及び採点
第3回委員会	令和元年11月29日 14:00~16:00	《施策3~4》 ・評価対象施策所管課との質疑応答 ・市民評価シート作成及び採点
第4回委員会	令和元年12月6日 14:00~16:00	《施策5~6》 ・評価対象施策所管課との質疑応答 ・市民評価シート作成及び採点

2 外部評価（委員会評価）の評価対象施策

評価対象とする施策については、テーマを絞らず、各委員が「評価したい施策」を選出することとして協議を行い、以下の6施策を選定した。

No.	コード	施策名	所管課
①		指定管理者制度	施設建設・再編課
②	05-07-05	魅力ある農林業の推進	農政水産課
③	05-08-35	公共交通の確保	市民協働課
④	04-05-16	消防・防災体制の強化	危機管理課
⑤	04-06-20	障がいがある人への福祉の充実	社会福祉課
⑥	01-01-03	小・中学校教育の充実	教育振興課・学校教育課

3 評価結果

（1）評価5項目の点数化

評価の視点を5項目（成果指標の妥当性、事務事業評価の妥当性、施策の有効性、進行年度の取組内容、翌年度の取組目標）とし、それぞれの視点ごとに3点満点で評価した。

【委員7人の評価平均点】

	新庁舎・指定 管理者制度	魅力ある農林 業の推進	公共交通の確 保	消防・防災体 制の強化	障がいがある 人への福祉の 充実	小・中学校教 育の充実
（3点満点 平均）						
成果指標の 妥当性		1.7	1.7	2.2	2.2	2.0
事務事業の 妥当性		1.8	1.7	2.3	2.0	1.5
施策の有効 性		1.8	1.7	2.3	2.0	1.7
進行年度の 取組内容		1.8	1.3	2.5	2.0	2.0
翌年度の取 組目標		1.8	1.2	2.2	2.0	2.0
合計（100 点満点換 算）	0.0	60.0	50.0	76.7	67.8	61.1

(2) 各施策の評価結果とその対応

① 魅力ある農林業の推進 <<評価：60点>>



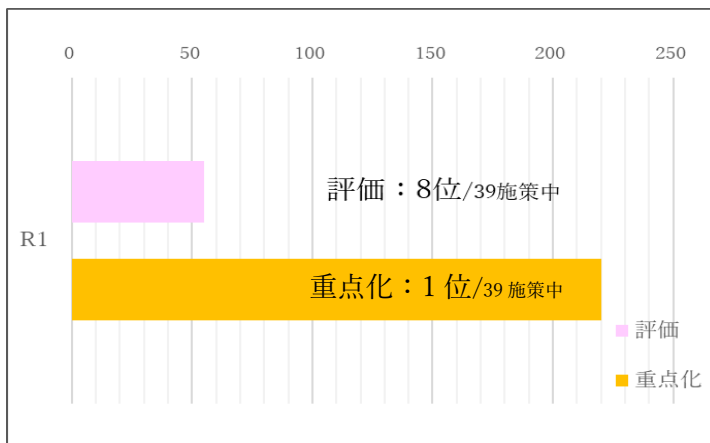
施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	
		H28	H29	H30	
成果指標 認定農業者数	目標	人	27	20	20
	実績	人	19	18	18
	達成率	%	70.4	90.0	90.0
	ベンチマーク				
参考指標① 新規農業者数	目標	人	3	4	5
	実績	人	3	4	5
	達成率	%			
	ベンチマーク				
参考指標② 集落営農組織数	目標	団体	3	3	4
	実績	団体	3	3	3
	達成率	%	100.0	100.0	75.0
	ベンチマーク				
参考指標③ 有害鳥獣による農作物被害面積	目標	a	200.0	200.0	200.0
	実績	a	182.0	376.6	301.8
	達成率	%	109.9	53.1	66.3
	ベンチマーク				

	担当課評価	市民委員評価
成果指標の妥当性	<p>【4 高い】</p> <p>新規就農者数などの動向については、有効な営農支援やサポートの成果として妥当である。また、有害鳥獣による農作物の被害減少に努めることは、農業従事者の生産意欲の向上の一助になることから成果指標としては妥当と考える。</p>	<p><<評価採点 3.0点満点中：平均1.7点>></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標値設定の根拠がわからない ・市民の意識がなぜ低いのか分析がない ・上位にある総合計画との連携が希薄 ・市民の抱える課題や要望が反映されているか ・耕作放棄地の削減や農業生産高は目標値設定しないか？
事業構成の妥当性	<p>【4 高い】</p> <p>農業改革が行われる中、本市の農業事業に即した事業に取り組んでいることから事業構成は妥当と考える。農業を取り巻く環境は厳しく農業に対する意欲が薄れる中、有害鳥獣対策を行うことは農業従事者の育成、農地の保全に有効であると考ええる。</p>	<p><<評価採点 3.0点満点中：平均1.8点>></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本質を見てください。 ・前年と比べて何に取り組んだのかわからない。 ・3年後、5年後も変化や改善を見つけることができるだろうか？ ・何が有効な事業なのか真剣に考える時期ではないか

<p>施策の有効性</p>	<p>【4 高い】 新規就農者については僅か増加しているが、引き続き県などを通じて募集を行う。また、有害鳥獣による被害面積はH29年より減少しているが、シカ・イノシシの捕獲頭数は相変わらず多いので、今後も有害鳥獣対策が重要である。</p>	<p>《評価採点 3.0点満点中：平均1.8点》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価が通り一遍で説得力に欠ける ・成果が出にくいものと感じた ・本気の行動を願う
<p>(E3)の取組内容</p>	<p>引き続き有害鳥獣対策に積極的に取り組むとともに、農業従事者の生産意欲の向上が図られるような施策の検討を行う。また、令和元年度は、モデル地区を設定し農業委員を中心に再度「人・農地プラン」の見直しを行い、集落内の耕作放棄地など農地の実情を把握し、同時に担い手不足の解消や、新規就農者の受入れについて、地元農業者や関係機関と協議しながらより実現性のあるものにする。</p>	<p>《評価採点 3.0点満点中：平均1.8点》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期待したい。 ・新規事業として中山間地域総合整備事業より、「人・農地プラン」に重点を置く方が妥当性が高いと感じた ・安定した生活を期待できる取組は？
<p>R2年度の取組目標</p>	<p>各集落において地区農業委員を中心に「人・農地プラン」の見直しを行い、より実情に即したプランの作成を行う。その中で、地域の中心となる経営体（担い手）の育成や耕作放棄地増加などに重点を置いて協議を行う。また、農業生産意欲の向上を図るため有害鳥獣対策については引き続き継続して行う。また、H35年度から実施される森林環境税に対応するため、おかやまの森公社と連携して新たな森林システムづくりを推進する。</p>	<p>《評価採点 3.0点満点中：平均1.8点》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あきらめではなく、努力を
<p>市民委員から見た課題</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと農園の売り上げや費用のチェックの甘さがあるのではないかと。吉永事業について監査の必要性を感じる ・具体例が見出しにくい。耕作放棄は破綻です。 ・外国人材の受け入れ導入の検討を行う他団体がある。 ・「営農」と「第2の人生」で取組が異なる 		
<p>長期的に取り組むべき課題</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・内部での意思を共有し、改革しながら進めてほしい。 ・優先順位を定めて、しっかりと議論をしてほしい。 ・生産高を上げることへの取組から生きがいづくりへの方向転換の必要性 ・移住定住関連事業との連携を ・農業従事者を増やす目的は、生産高を上げるため？耕作放棄地を減らすため？ ・防護柵と駆除班のどちらが有効なのか？ 		

② 公共交通の確保 <<評価：50点>>

市民意識調査結果



施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	
		H28	H29	H30	
成果指標 市営バス1便あたりの平均乗車人数	目標		4.5	4.5	4.5
	実績		2.8	2.5	2.6
	達成率	%	62.2	55.6	57.8
	ベンチマーク				
参考指標① 市営バスの運行維持・確保に係る市民1人あたりの税金投入額	目標		3,000	3,000	3,000
	実績		3,280	3,788	3,986
	達成率	%	109.3	126.3	132.9
	ベンチマーク				
参考指標② JR山陽本線・赤穂線の1日あたりの乗車人員(市内9駅の合計)	目標		3,000	3,000	3,000
	実績		2,808	2,849	—
	達成率	%	93.6	95.0	
	ベンチマーク				
参考指標③ 離島航路年間乗船客数	目標		—	35,400	35,400
	実績		38,319	32,646	27,393
	達成率	%		92.2	77.4
	ベンチマーク				

	担当課評価	市民委員評価
成果指標の妥当性	<p>【3 どちらともいえない】</p> <p>公共交通は地域の財産であり、市民自らが守り育てていかなければなりません。路線を確保・維持していくために、利便性の向上と運行の効率化を図りながら、利用者の増加を目指していきます。</p>	<p><<評価採点 3.0点満点中：平均1.7点>></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成果指標の移り変わりを対策に結び付けることができるか？ ・ 重点課題である移動だが、具体策や取組姿勢が感じられない ・ 費用対効果と空白地域の解消のどちらを重視するのか ・ 理由が理由になっていないと感じる

事業構成の 適当性	<p>【3 どちらともいえない】</p> <p>路線バス、JR、定期船等を将来にわたって持続可能な交通体系として維持確保していくためには、路線バスの市営化や定期航路の国庫補助航路の認定等において市が関わっていくことが必要です。また、生活交通チケットの交付等の施策により、交通弱者の移動を支援していきます。</p>	<p>《評価採点 3.0点満点中：平均1.7点》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年と比較して何に取り組んだのかわからない ・事業全体がどうなっているのかわからない。
施策の 有効性	<p>【3 どちらともいえない】</p> <p>人口減少と少子高齢化が進む中で、公共交通の利用者を増加させることは難しい面もありますが、市営バスの新規路線の利用促進やバス、JR、定期船間の乗り継ぎに配慮した運行ダイヤの改正等により利便性を向上させて、市民と観光客の利用者増につなげていきたい。</p>	<p>《評価採点 3.0点満点中：平均1.7点》</p> <p>利用者を増やすことを目指すのか</p>
H31の 取組内容	<p>平成31年4月からの市営バス片上和気線の運行開始、7月からの生活交通チケットの宇野バスでの利用開始など、引き続き公共交通の利便性向上に取り組めます。生活交通チケットの交付については対象者に妊産婦を加える見直しを行いました。また、市営バスの利用者数増を図るために導入した、定期券料金の引下げとフリー乗車制等の効果を検証してまいります。</p>	<p>《評価採点 3.0点満点中：平均1.3点》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別路線の実績や分析が分かりにくい。 ・再考を
R2年度 の取組 目標	<p>引き続き市営バスの路線の見直しとダイヤ改正を検討し、利用しやすく効率的な運行に取り組めます。また、JRの利便性向上のための増便や延長運行についての要望を行うと共に、市バスとの連携と利用促進を進めてまいります。</p>	<p>《評価採点 3.0点満点中：平均1.2点》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・根本的な議論が公共交通会議でなされていない。 ・補助金の在り方についても市民に説明がない。 ・利用しやすく効率的な運行は難しいが、具体策が見えているのか気になる。

市民委員から見た課題

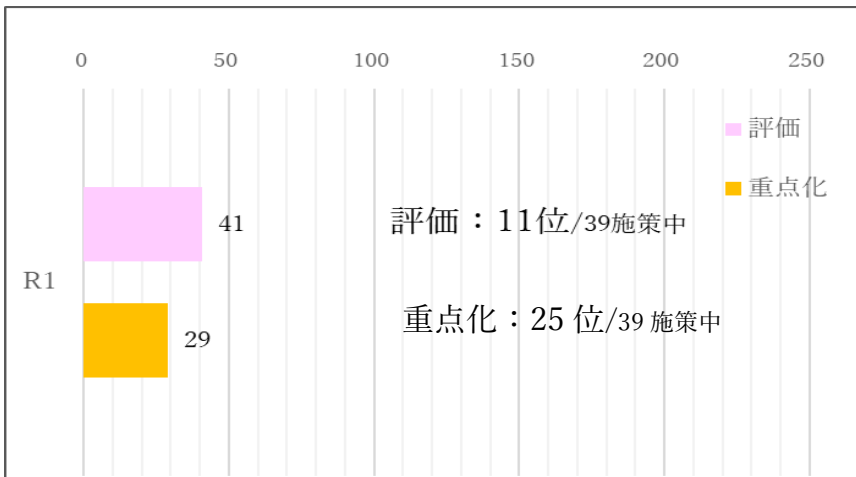
- ・まちの活性化につながる事業はあるのか？
- ・周知認識を、広く知らしめる
- ・市民を巻き込んだ議論を
- ・妥協策だけでなく、最適解を探る議論を望む。
- ・離島航路のうち頭島の運賃が高い。
- ・JRとの乗り継ぎがいまいち
- ・タクシーチケットは有効なのか？実態調査は？
- ・公共交通会議ではどのような議論をしているのか見えてこない
- ・課題はたくさんあるが、2年間で何も対策らしい対策がない。

長期的に取り組むべき課題

- ・免許の返納をした高齢者が市バスに乗るように、PRを。

④ 消防・防災体制の強化 <<評価：77点>>

市民意識調査結果



施策成果指標

施策に対する成果指標名			単位	過年度実績		評価年度
				H28	H29	H30
成果指標	自主防災組織率	目標	%	100	100	100
		実績	%	86.0	89.8	88.7
		達成率	%	86.0	89.8	88.7
		ベンチマーク				
参考指標①	おかやま防災情報メールの登録件数(備前市分)	目標	件	10,000	10,000	10,000
		実績	件	9,997.0	10,001	10,360
		達成率	%	100.0	100.0	103.6
		ベンチマーク				
参考指標②	備蓄品を3日分以上用意している市民の割合	目標	%	50		50
		実績	%	23.2		21.6
		達成率	%	46.4		43.2
		ベンチマーク				
参考指標③	火災による消防団の出動回数	目標	回			
		実績	回	11.0	24.0	20.0
		達成率	%			
		ベンチマーク				
参考指標④	消防団消防団員の定員充足率 消防団員の定員充足率	目標	%			
		実績	%	90.5	90.0	89.8
		達成率	%			
		ベンチマーク				

	担当課評価	市民委員評価
成果指標の妥当性	<p>【4 高い】 災害対応については、「自助」「共助」「公助」の市民一人ひとりの防災意識を高め、「自助」としての防災情報の入手・備蓄品の用意、さらに「共助」としての自主防災組織の結成を促進し、且つ公的支援を行うことで地域の防災力を強化させ、被災を最小限にとどめることが行政の果たす役割である。</p>	<p><<評価採点 3.0点満点中：平均2.2点>> ・地区単位での自主防災組織の組率は？ ・出動回数は何のための指標か？</p>

事業構成の 適当性	<p>【4 高い】</p> <p>自主防災組織率を向上(共助)させ、また、いち早く災害情報等を入手し、避難行動への準備や有事の際に備蓄品を用意しておくこと(自助)は、再重要であるため手段は最適であると考えられる。</p>	<p>《評価採点 3.0点満点中：平均2.3点》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定を超えた災害が多発しているので、対応を考えてほしい
施策の 有効性	<p>【4 高い】</p> <p>自主防災組織の結成は、100%は困難であるかもしれないが、各地区へ広く呼びかける。また、情報メールの登録や備蓄品の容易については、広報誌やホームページにて周知を行っている。</p>	<p>《評価採点 3.0点満点中：平均2.3点》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に防災意識の向上の視点を ・備蓄品の用い率が低いので、これに力を入れてほしい
E31の 取組内容	<p>東備消防組合との連携・協力によって自主防災組織率の向上を目指す。地域防災力を高めるため、岡山県等関係機関からの助言により、講習会や出前講座を行うとともに、岡山県のモデル事業として、片上地区において住民主体による地区防災計画策定の取り組みを支援する。また、緊急災害情報の伝達手段の充実を図るため、デジタル防災行政無線同報系の整備を行う。</p>	<p>《評価採点 3.0点満点中：平均2.5点》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌やホームページだけでなくポスターなどを地区に貼ってはどうか ・自主防災組織が組織されない地区の原因分析が必要。
R2年度の 取組目標	<p>近年の異常気象による水害や土砂災害、30年以内に発生する確率が非常に高い南海トラフ地震などの気象・災害に関する情報、また、弾道ミサイルや大規模テロ情報などの国民保護に関する情報について、市町村は住民に確実に伝達する義務がある。本市は、各地域の情報伝達方法の差異を解消し、確実に住民に伝達する手段として、デジタル防災行政無線同報系を順次整備する。</p>	<p>《評価採点 3.0点満点中：平均2.2点》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区単位での組織化は進んできているので、取りまとめる市役所の組織力も見せてほしい ・全国で様々な災害が発生しているので、対応ができているのか不安がある。

市民委員から見た課題

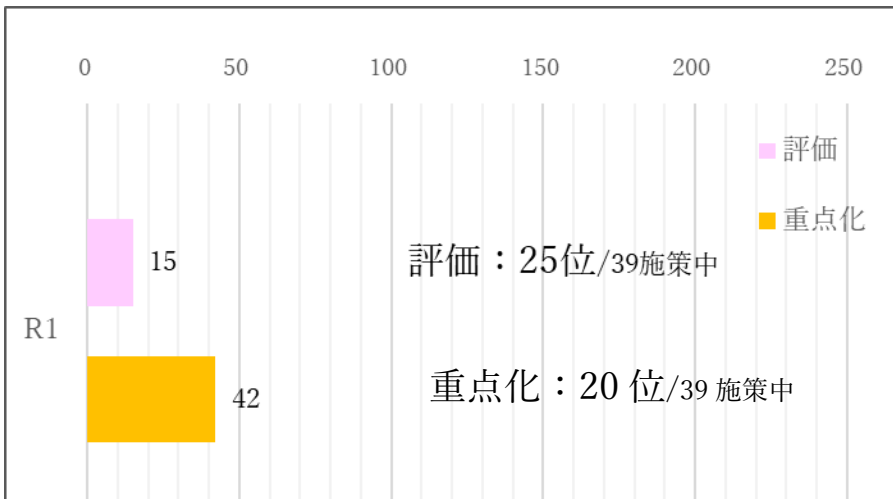
- ・山の土砂災害などは県と連携して対応を
- ・防災組織の適正規模について（大きすぎると動かない）
- ・備前市・東備消防・消防団・自主防災組織・民生委員の連携が取れていないと感じる。
- ・備蓄品準備などの必要性を訴え、市民意識の向上を
- ・図上訓練の実施を

長期的に取り組むべき課題

- ・地区での中心的な役割を果たす人材の養成

⑤ 障がいがある人への福祉の充実 <<評価：68点>>

市民意識調査結果



施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	
		H28	H29	H30	
成果指標 一般就労や就労の福祉サービスを利用する人数	目標	人	150	200	200
	実績	人	199	190	189
	達成率	%	132.7	95.0	94.5
	ベンチマーク				
参考指標① 社会参加支援事業の参加者数	目標	人	120	120	110
	実績	人	98	101	106
	達成率	%	81.7	84.2	96.4
	ベンチマーク				
参考指標② 発達障がい支援巡回相談での相談支援人数	目標	人	40	40	40
	実績	人	24	133	172
	達成率	%	60.0	332.5	430.0
	ベンチマーク				
参考指標③ 「市民ふれあい福祉まつり」への参加者数	目標	人	2,350	2,350	2,100
	実績	人	2,000	2,200	2,000
	達成率	%	85.1	93.6	95.2
	ベンチマーク				

	担当課評価	市民委員評価
成果指標の妥当性	<p>【4 高い】</p> <p>就労等の福祉サービスを利用することは、障がい者の自立と社会参加の促進につながることから成果指標としては妥当と考える。</p>	<p><<評価採点 3.0点満点中：平均2.2点>></p> <p>・絶対数でとらえるのか割合でとらえるのか？</p>
事業構成の妥当性	<p>【4 高い】</p> <p>障がい者福祉の推進及び障がい者への理解促進に向けての事業を実施しており適当である。</p>	<p><<評価採点 3.0点満点中：平均2.0点>></p>

<p>施策の有効性</p>	<p>【4 高い】 障がい者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう各種サービスの充実と相談体制の強化に努める必要がある。</p>	<p>《評価採点 3.0点満点中：平均2.0点》</p>
<p>E3-1の取組内容</p>	<p>「障がい者計画」の実施状況についての検証を行うとともに関係機関と連携し障がい者の社会的自立に向けた支援を行う。</p>	<p>《評価採点 3.0点満点中：平均2.0点》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な記述が少なくわかりにくい ・就労について具体的な取組が記載されていない。
<p>E2年度の取組目標</p>	<p>平成29年度に策定した「備前市障がい者計画」の実施状況に基づき「第6期障がい福祉計画」「第2期障害児福祉計画」を策定し障がい者福祉の推進を図る。</p>	<p>《評価採点 3.0点満点中：平均2.0点》</p>

市民委員から見た課題

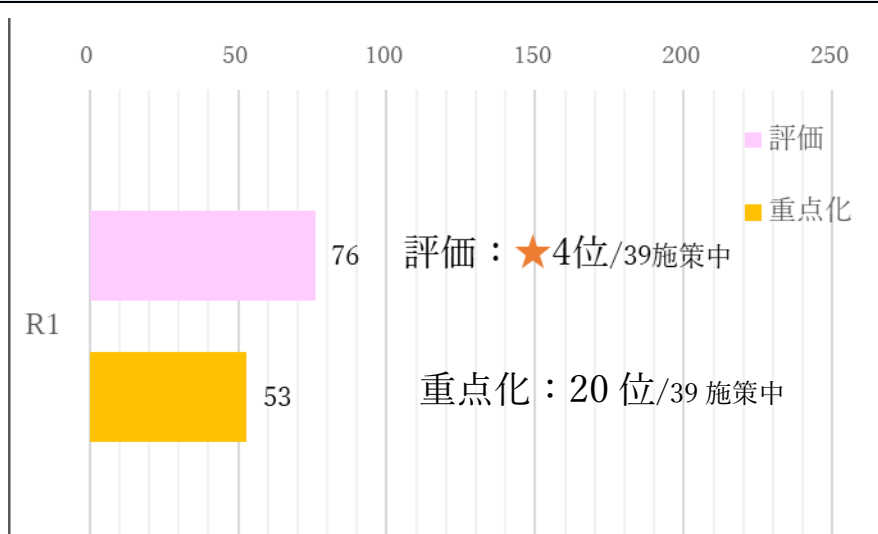
- ・もっと市民に分かりやすい具体的な施策展開を
- ・教育委員会と協力して発達障がいの子の早期発見に力を入れてほしい
- ・当人とのかやり取りの中で見逃しのないように
- ・組織全体での共有を
- ・ふれあい福祉まつりは、「障がい者理解を深める」という目的に沿った事業となっているか疑問
- ・実行委員会に障がい者本人が入ることにより「社会参加」の面で意義が深まるのではないか
- ・各障がい者施設の活動や経営状況などの実態が市民には見えてこない
- ・PRし、地域との連携を
- ・市役所全体での対応が必要な複合的な問題を抱えている人が増えている

長期的に取り組むべき課題

- ・計画の見直し、改革を進めてほしい

⑥ 小・中学校教育の充実 《評価：61点》

市民意識調査結果



施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	
		H28	H29	H30	
成果指標 学校が休みの日に1時間以上学習する割合 (中1対象県学力・学習状況調査)	目標	%	58.0	58.0	58.0
	実績	%	55.3	54.9	49.3
	達成率	%	95.3	94.7	85.0
	ベンチマーク		—	—	—
参考指標① 中学校の不登校出現率	目標	%	2.7	2.7	2.7
	実績	%	3.33	4.98	3.64
	達成率	%	81.1	54.2	74.2
	ベンチマーク		—	—	—
参考指標② 義務教育9年間で児童生徒を育成する意識をもつ教員の割合	目標	%	90.0	90.0	
	実績	%	84.0	90.0	
	達成率	%	93.3	100.0	
	ベンチマーク		—	—	—

	担当課評価	市民委員評価
成果指標の妥当性	<p>【4 高い】</p> <p>全国学力・学習状況調査は毎年異なった集団が受験するため、平均正答率の単純比較は誤解を招くおそれがあることから、学習状況を指標とした。学習習慣の定着を図ることを通して、学力向上を目指す指標であり、妥当性はある。</p>	<p>《評価採点 3.0点満点中：平均2.0点》</p> <ul style="list-style-type: none"> ALTによる授業実施率は ほかの指標の検討を
事業構成の妥当性	<p>【4 高い】</p> <p>確かな学力を身に付けさせるためにも、学習環境の整備は必要不可欠である。非常勤講師や図書館司書等の配置、備品・施設の整備、空調設備の整備、トイレの洋式化等は小中学校の教育環境整備に必要な経費であり、適切である。</p>	<p>《評価採点 3.0点満点中：平均1.5点》</p> <ul style="list-style-type: none"> ソフト面の充実を切に望む 事業と指標の関連性は？ 実情が見えにくい

<p>施策の有効性</p>	<p>【4 高い】 学力をはじめ教育における成果は、集団の違いにより取り組みの成否を判断することの困難さはある。家庭学習時間は、年度比較では減少はしていても、同一集団の経年比較では改善傾向にある場合もあるが、望ましい学習習慣の形成は大切にしていきたい。不登校出現率は、教育支援センターの機能充実や外部機関との連携の充実を図ることで改善を図りたい。</p>	<p>《評価採点 3.0点満点中：平均1.7点》 ・有効な施策展開を</p>
<p>ICTの取組内容</p>	<p>学力向上に向けて、デジタル教科書をはじめとするICTやフューチャールームのを有効活用を図る。タブレットを活用した産学官連携の学力向上実践研究事業や放課後等の補充学習の推進は継続していく。中学校区単位で、授業づくりや生徒指導等を中心に、小中学校9年間の連続性を大切にした取組みの充実を図る。また、各校の校内研究体制を整備し、教職員の資質向上に向けた取組みの充実を図ることで、児童生徒の学力向上につなげていく。</p>	<p>《評価採点 3.0点満点中：平均2.0点》 ・効果が見えてきにくい</p>
<p>R2年度の取組目標</p>	<p>タブレットやフューチャールーム等、教育環境の有利さを生かしながら、教員の授業力向上に重点的に取り組む。また、小中学校9年間の連続性を大切にした取組みを大切にするとともに、地域人材の活用や放課後等補充学習、まなび塾+等、外部環境も有効に活用しながら児童生徒の基礎学力の定着や向上を図るとともに、学校の組織力の向上をめざす。</p>	<p>《評価採点 3.0点満点中：平均2.0点》 ・リーダーとなる「ヒト」を</p>

市民委員から見た課題

- ・生徒数の減少に伴い、少人数での協働活動には限界がある。
- ・統廃合も視野に入れた取り組みを考えなければならない時期に来ている。
- ・指標の選定に工夫を、もっと肝要なことがあるのではないかな
- ・学力を表す指標を設定しても良いのではないかな？
- ・タブレットやALTは、学力向上になっているのか
- ・ICT教育はSNS等の利用を促進してしまう。という懸念がある。
- ・各力や探す力の育成は？
- ・保護者の意識改革

長期的に取り組むべき課題

- ・古来からの良きものが抜け落ちた。
- ・三石中学校、吉永中学校の統合が先を進んでいるが、伊里も議論に加えるべきではないかな？
- ・東鶴山小学校は複式学級となっていて限界が近い
- ・数年後には日生も加えた議論となる可能性がある。
- ・共同調理場の統廃合や民営化
- ・学校食材に地域でとれた食材を
- ・教員の働き方改革 資料作成ではなく授業充実へ

まとめ

行政評価に対する市民委員の意見についてまとめ、次年度以降の行政評価等にあたり、留意する点とする。

【成果指標の妥当性】

- ・普段の業務の中で、どれだけこの指標というものが意識され、浸透しているのか疑問がある。
- ・指標や目標値などに対する評価は厳しく、見直しを求める意見が多い。市の課題や取組と一致しない指標や施策全体から見れば影響の小さい指標が散見される。
- ・指標や目標値は総合計画で定められているため、総合計画そのものを見直す必要がある。次期総合計画の策定に向けた議論が開始されていることもあり、指標等の大幅な見直しに着手する必要がある。

【事業構成の妥当性】

- ・一つひとつの取組は評価でき、職員も真摯に取り組んでいるとの評価がある一方で、将来的な大きな展望が見えにくいと感じる。
- ・新規事業を求めるほか、費用対効果が低いのであれば、既存事業に対する見直しや廃止などを求める声の大きいことを受け止め、自信をもって施策を展開してほしい。
- ・「効果」は指標をもって測定されるべきだが、指標そのものに対する妥当性を欠いていれば正しい議論ができない。

【施策の有効性】

- ・取組等については十分な説明があるものの、根底にある施策の課題や目的に対する理解が低いと感じた委員が多い。なぜこの事業を行っているのかについて、前例踏襲ではなく、しっかりと事業の意味を見出してほしい。
- ・施策を有効に推進するためには、市民への周知や広報が重要であるが、この点について不十分であると感じている。
- ・施策の有効性を最大化するためには、他の部署の取組との連動が欠かせないが、そもそも他の部署の取組について関心が薄いと感ずることがあった。部や課や係の単位ではなく、市としての視点が欠けているのではないか。
- ・課の連携だけでなく、市民や企業との協働については、お互いの立場や人材の有無などを見極め、より良い関係性のもと持続可能なものとなるよう市がリーダーシップを発揮してもらいたい。

こうした指摘については、令和 2 年度から 5 年間取り組む備前市の行財政改革の在り方を示す「備前市行政改革大綱及び備前市行財政改革プラン」の中でも課題として示すこととする。

また、行政評価は、総合計画の進捗管理という役割を担っていることから、次期総合計画の策定に向けて、行政評価及び行政評価市民委員会で出された課題をしっかりとフィードバックしていく役割を果たしていきたい。